［東日本連携①］東日本広域連携事業　〔経済局商工観光部経済政策課〕

事業の説明シート

資料１－１

１　事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕
○人口減少及び高齢化が進む中で、それぞれの地域の特性を生かし、持続的で自立的な地域社会の実現を図るために、広域連携による地方創生・地域活性化を推進することが重要である。
○さいたま市では、持続的な成長・発展を目指し、「東日本の玄関口」、「交通の結節点」といった立地優位性を生かし、広域連携を行うことにより、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進している。
○平成27年度より東日本の新幹線沿線自治体による広域連携を実施する体制として「東日本連携・創生フォーラム」を継続して開催している。令和２年度より福井市が新たに加わり、現在、本市を含め26都市が参加している。
〔目的〕
○交通の結節点としての地の利を生かし、東日本各都市と連携し、まるまるひがしにほん（東日本連携センター）を中心としたビジネスマッチング機会の創出や販路拡大、大宮駅周辺の大型商業施設などから構成される「東日本連携推進協議会」等の東日本地域と連携した民間活動の活発化により、本市の産業振興及び交流人口の拡大を図る。
〔事業費〕
○14,439千円（うち地方創生推進交付金充当額：6,333千円）
〔事業開始年度〕
○平成27年度（広域連携事業としては平成24年度）

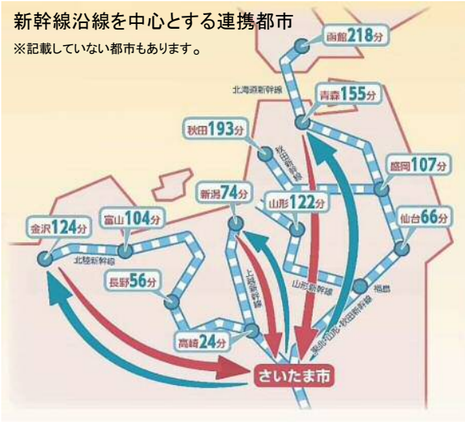
～連携都市～
函館市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、仙台市、福島市、会津若松市、郡山市、宇都宮市、小山市、那須塩原市、みなかみ町、新潟市、三条市、魚沼市、南魚沼市、高岡市、氷見市、南砺市、金沢市、長野市、上田市、福井市、さいたま市

２　事業イメージ

★対流の促進による地域活性化・地方創生の実現

第6回東日本連携・創生フォーラ

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オンラインで開催



東日本でつなぐSDGs宣言

まるまるひがしにほん

大宮からの挑戦状

大宮駅周辺で行った謎解きイベント。
コロナ対策のため、従来より開催期間を長くし、スマートフォンアプリを活用。

３　具体的な事業内容

○東日本全体の地域活性化と地方創生を推進するため、交通の結節点としての地の利を生かし、東日本各都市・商工会議所・観光協会・市内事業者との連携により、交流人口の拡大と地元経済の促進を図る。
○具体的には、大宮駅と新幹線でつながる沿線をはじめとした26都市の首長による「東日本連携・創生フォーラム」を実施し、連携事業を検討・実施している。
○また、東日本地域全体の地域活性化及び地方創生を目的に設立した東日本連携推進協議会と連携し、東日本を中心とする地域の商材の販路拡大と市内経済の活性化を図る。

４　事業の結果

連携事業数（目標数値を令和元年度に上方修正）

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標	―	15事業	28事業	30事業
実績	12事業	27事業	28事業	27事業

○令和2年度の連携事業数27事業（主な事業は以下）
①東日本連携・創生フォーラム
・第6回東日本連携・創生フォーラムを14都市の参加により開催。東京2020大会を契機とした連携事業等について検討し、実施が決定。
②東日本でつなぐＳＤＧｓ宣言
・ＳＤＧｓの推進をオール東日本で更に盛り上げ、加速させるために、第6回東日本連携・創生フォーラム参加都市により、「東日本でつなぐＳＤＧｓ宣言」を行った。
③大宮からの挑戦状
・大宮駅周辺の回遊促進と東日本連携のＰＲのため、謎解きイベント「大宮からの挑戦状vol.3」を開催。

５　内部評価（成果指標への有効性・貢献度等）

〔有効性・貢献度〕
○東日本連携都市に、令和５年春の北陸新幹線延伸が予定されている福井市が加わり、また、株式会社ジェイコム埼玉・東日本さいたま北局が東日本連携推進協議会に参加し、令和元年度７社から２年度は８社へ増加したことから東日本連携事業の認知度は向上している。
○東日本連携推進協議会の共同プロモーション「大宮からの挑戦状」（謎解きイベント）は、大宮駅周辺の回遊促進と東日本地域のPRを目的とする事業で、令和２年度は約2,700人の参加があり、コロナ禍にもかかわらず、昨年度の参加人数約3,100人に匹敵する参加で、事業の認知度向上及び東日本地域のPRに貢献している。
〔事業の執行過程で判明した課題〕
○新型コロナウイルス感染症の影響により、東日本連携各都市との個別連携事業及び東日本連携推進協議会の事業が実施できない、又は事業を縮小して実施せざるをえなかった。

６　今後の方向性

○新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだ市内経済を早急に回復するため、市内事業者に対する東日本連携の効果を今まで以上に波及させるため、本市、さいたま商工会議所及び公益社団法人さいたま観光国際協会の３者で「東日本連携推進会議」を組織した。疲弊した市内経済を東日本連携の枠組みで強力に後押ししていく。
○まるまるひがしにほんなどの活用により、東日本の「ヒト・モノ・情報」を集め、東日本都市との交流の機会を増すことで、市内企業のビジネス交流の機会創出を図る。
○令和２年度で地方創生推進交付金が終了したため、連携都市からの負担金徴収、まるまるひがしにほんにおける利用料金収入の増加及び販売手数料徴収並びに国等の補助金・交付金の活用の検討を進めることで、自主財源及び財政支援の確保に努め、限られた予算内で大きな経済効果が得られるよう、事業を推進していく。